

平成 18 年度関西国際大学事業報告および学院の決算報告

1. 法人の沿革・概要等

1) 設置学校等

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受けて私財を投入し開設した「難波愛の園幼稚園(1950年・尼崎市)」を出発点としています。現在では、「以愛為園」を建学の理念として、「難波愛の園幼稚園」のほか、「関西保育福祉専門学校(尼崎市)」、及び「関西国際大学(三木市)」を運営しています。

○関西国際大学

神戸市の西に隣接する兵庫県三木市に、いわゆる公私協力方式によって 1987 年に「関西女学院短期大学(経営学科。1991 年、コミュニケーション学科開設)」を開設しました。

その後、1998 年に 4 年制の「関西国際大学(経営学部経営学科)」を開学、「関西女学院短期大学」を「関西国際大学短期大学部」(*1)と改称しました。

2001 年には新しく人間学部を開設、2005 年には大学院(修士課程・人間行動学研究科)開設が認可されました。

(*1) 関西国際大学短期大学部は既に学生募集を停止し、平成 18 年 3 月に在籍学生が卒業したため、廃止いたしました。

○関西保育福祉専門学校

幼稚園教員養成という時代の要請に応じて、1953 年に開設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設後 50 年以上の歴史をもつ「保育科」の他に「社会福祉科」と「介護福祉科」を併せ持ち、少子・高齢の福祉社会を担うという社会に貢献できる人材養成に努めています。

全国から夢と希望を持って集まった学生の中には、卒業生の 2 世や兄弟姉妹も数多く在籍し、2 年間という限られた期間に専門技術・知識と保育・福祉の心を身に付けるために切磋琢磨しています。

○難波愛の園幼稚園

第二次世界大戦後の混乱さなかの 1950 年に、焦土と化した尼崎市ほか公私の強い要請を受けて、創設者が「戦後の復興は、まず“人づくり”である教育、特に幼児教育にある」という堅い信念から、私財を投じて創設しました。

創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づいており、園児教育に 56 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、幼児教育の実績が高く評価されております。

2) 役員に関する事項

理事数 9 名

監事数 2 名

3) 評議員に関する事項

評議員数 21 名

2. 関西国際大学（関西国際大学短期大学部を含む）の事業の概要

1) 教育目標

「関西国際大学」は、「世界的視野に立ち、人間愛に溢れ、創造性豊かで、行動力を持つ人間の育成をめざす知性あふれる学問の場」とあるという教育理念の下に、

- ・ 自己に厳しく、たえず努力し続ける、自律できる人間の育成
 - ・ 積極的に行動し、社会に貢献できる人間の育成
 - ・ 世界の人々と共感しあえ、互いに高めあえる、心豊かな世界市民の育成
- という3つの教育目標を設定しています。

2) 現状

イ) 18年度入学者数

	経営学部	人間学部	計
入学定員	150	250	400
合格者	180	375	555
入学者	124	264	388

ロ) 18年度学生数

経営学部	565
人間学部	958
計	1,523

19年度学生数

経営学部	426
人間学部	718
教育学部	138
人間科学部	276
計	1,558

3) 本年度の主要事業

イ) 外部資金の導入への取組

- ①本学の教育への取組が評価され、現代GP「大学、住民及び行政等の協働と地域活性化-シニア学生受入モデルとサービスラーニングモデルの開発-」、特色GP「初年次教育の総合化と学士課程教育への展開」の2つのGPに採択され、継続的な外部資金の導入が図れました。

ロ) 学生のIT活用活性化のための基盤整備

- ①水棹館・図書館・学習支援センターに無線LANのアクセスポイントを設置、利用者増大につながりました。
- ②第3演習室をMacからWindowsの教室に構成変更したことにより、教室の稼働率、学生の利用率共に向上しました。
- ③ネットワーク設定を簡素化したことにより、学生の混乱を回避できました。
- ④学生の利便性向上のための情報機器リプレイスに向け準備作業を完了しました。

ハ) 開学20周年事業

- ①記念式典および祝賀会を開催し約200名が参加しました。
- ②第一回ホームカミングデーとして、大学主催にて卒業生を迎えてのパーティーを開催し、約100名の卒業生が参加しました。
また、卒業15年を経過した卒業生の「銅祝」表彰を行いました。
- ③キャンパス内に、憩いの場として、日本庭園を設置しました。

ニ) キャンパスマイレージ制度の充実

- ①全学生を対象とした奨学事業としての位置づけを明確化し、学生の自立性育成等教育的効果の向上を図りました。

ホ) 広報活動の充実

- ①オープンキャンパスを7回実施し、合計958名が参加しました。
- ②高校訪問を734校、延べ1,177回実施しましたが、予定した回数には達しておらず、次年度への課題となりました。

ヘ) 学生サービスの向上

- ①ワンストップカウンターの設置により、窓口業務の円滑化が図れ、窓口対応に対する苦情やトラブルの件数は大幅に減少しました。
- ②Web履修登録を導入、事務効率化につながると同時に学生に対する利便性も大幅に向上しました。

ト) FD・SDの実施

- ①主に、学生が本学教育理念を達成するためのソフト面での環境づくりに寄与できるための、アクティブラーニング等の教育手法や、教育ベンチマークの理解を深めるために、教員向けの研修の場として、全学FDを8回、部門別に宿泊型FDを2回行いました。
- ②事務職員に対してはSDを2回実施し、学生対応のありかたや、ベンチマークの内容や、事務職員としての関わり方等を学習・検討しました。

チ) キャリアサポート

- ①キャリアカウンセリングルーム(個人面談室)を設置し、守秘が保たれやすくなり、学生に話をしやすい環境を提供できるようにするとともに、学生の担当を1名増員し、学生の応対頻度を高めたため、きめ細かい個別指導がより充実しました。
- ②「厚生労働省一般職業適性検査(3年生)」や、「VPI職業興味検査(1・2年生)」等のアセスメントツールを利用し、自己理解が深まりました。
- ③キャリアセンター職員が「キャリアプランニング」と「仕事と社会生活」の2つの授業を担当しました。他に「就職対策ゼミ」「就職やる気塾」「就職ガイダンス」を実施し、就職活動のサポートを強化しました。
- ④前年度まで本学で実施していた「保護者のための進路ガイダンス」を、教育懇談会会場にて各地域で実施しました。
- ⑤このほか、学内での企業セミナー、学内での採用試験の実施等、企業との関係強化も実り、就職希望者に対する最終内定率は96.1%であり、前年に比べ向上しました。

3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

1) 資金収支計算書

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,203,470,000	2,184,186,945	19,283,055
	手数料収入	27,982,000	31,876,000	△ 3,894,000
	寄付金収入	36,562,000	18,343,628	18,218,372
	補助金収入	268,586,000	270,760,475	△ 2,174,475
	国庫補助金収入	209,294,000	207,864,600	1,429,400
	県補助金収入	58,492,000	62,095,875	△ 3,603,875
	市補助金収入	800,000	800,000	0
	資産運用収入	144,000,000	152,622,667	△ 8,622,667
	資産売却収入	1,160,000,000	2,609,327,519	△ 1,449,327,519
	事業収入	36,855,000	59,048,088	△ 22,193,088
	雑収入	18,010,000	35,207,260	△ 17,197,260
	前受金収入	487,925,700	485,472,529	2,453,171
	その他の収入	2,798,699,676	5,475,263,600	△ 2,676,563,924
	資金収入調整勘定	△ 481,137,270	△ 498,031,245	16,893,975
前年度繰越支払資金	1,189,700,891	1,189,700,891	0	
収入の部合計	7,890,653,997	12,013,778,357	△ 4,123,124,360	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	1,393,549,000	1,429,817,156	△ 36,268,156
	教育研究経費支出	511,638,000	460,697,878	50,940,122
	管理経費支出	326,032,000	325,941,151	90,849
	施設関係支出	1,662,150,000	1,610,125,000	52,025,000
	設備関係支出	108,842,000	60,559,711	48,282,289
	資産運用支出	2,082,000,000	5,763,153,577	△ 3,681,153,577
	その他の支出	441,019,480	1,186,908,987	△ 745,889,507
	資金支出調整勘定	△ 9,928,340	△ 71,755,902	61,827,562
	次年度繰越支払資金	1,375,351,857	1,248,330,799	127,021,058
	支出の部合計	7,890,653,997	12,013,778,357	△ 4,123,124,360

2) 消費収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	2,203,470,000	2,184,186,945	19,283,055
	帰 手数料	27,982,000	31,876,000	△ 3,894,000
	寄付金	36,562,000	24,368,413	12,193,587
	属 補助金	268,586,000	270,760,475	△ 2,174,475
	国庫補助金	209,294,000	207,864,600	1,429,400
	県補助金	58,492,000	62,095,875	△ 3,603,875
	市補助金	800,000	800,000	0
	収入 資産運用収入	144,000,000	152,622,667	△ 8,622,667
	資産売却差額	40,000,000	43,859,814	△ 3,859,814
	事業収入	36,855,000	59,048,088	△ 22,193,088
	雑収入	18,010,000	35,207,260	△ 17,197,260
	合 計 (C)	2,775,465,000	2,801,929,662	△ 26,464,662
	基本金組入額	△ 968,062,000	△ 992,518,682	24,456,682
	消費収入(A)	1,807,403,000	1,809,410,980	△ 2,007,980
消費 支出 の 部	人 件 費	1,398,549,000	1,424,844,946	△ 26,295,946
	教育研究経費	722,138,000	686,822,997	35,315,003
	うち減価償却額	210,500,000	225,684,119	△ 15,184,119
	管 理 経 費	333,532,000	333,395,181	136,819
	うち減価償却額	7,500,000	7,454,030	45,970
	そ の 他	20,000,000	9,146,440	10,853,560
	消費支出(B)	2,474,219,000	2,454,209,564	20,009,436
当年度消費収支差額(A)-(B)	△ 666,816,000	△ 644,798,584	△ 22,017,416	
前年度繰越消費収支差額	379,382,634	379,382,634	0	
翌年度繰越消費収支差額	△ 287,433,366	△ 265,415,950	△ 22,017,416	
帰属収支差額(C)-(B)	301,246,000	347,720,098	△ 46,474,098	

3) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	13,305,840,334	12,925,038,391	380,801,943
有形固定資産	9,371,501,679	7,939,071,666	1,432,430,013
土地	5,153,844,072	3,553,844,072	1,600,000,000
建物	3,350,443,558	3,495,874,074	△ 145,430,516
図書	10,069,156	11,442,653	△ 1,373,497
その他の有形固定資産	857,144,893	877,910,867	△ 20,765,974
その他の固定資産	3,934,338,655	4,985,966,725	△ 1,051,628,070
流動資産	1,279,600,295	1,339,213,611	△ 59,613,316
現金預金	1,248,330,799	1,189,700,891	58,629,908
その他の流動資産	31,269,496	149,512,720	△ 118,243,224
			0
資産の部合計	14,585,440,629	14,264,252,002	321,188,627

固定負債	215,773,320	220,745,530	△ 4,972,210
退職給与引当金	215,773,320	220,745,530	△ 4,972,210
流動負債	586,228,840	607,788,101	△ 21,559,261
未払金	70,727,562	96,893,529	△ 26,165,967
前受金	485,472,529	478,137,270	7,335,259
預り金	30,028,749	32,757,302	△ 2,728,553
負債の部合計	802,002,160	828,533,631	△ 26,531,471

第1号基本金	12,572,738,012	10,945,219,330	1,627,518,682
第2号基本金	1,064,116,407	1,699,116,407	△ 635,000,000
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
基本金の部合計	14,048,854,419	13,056,335,737	992,518,682

翌年度繰越消費収入超過額		379,382,634	△ 379,382,634
翌年度繰越消費支出超過額	265,415,950		265,415,950
消費収支差額の部合計	△ 265,415,950	379,382,634	△ 644,798,584

負債の部・基本金の部 およ び 消費収支差額の部合計	14,585,440,629	14,264,252,002	321,188,627
---------------------------------------	----------------	----------------	-------------

4) 財産目録 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	14,585,440,629 円
	内 基本財産	13,305,840,334 円
	運用財産	1,279,600,295 円
II	負債総額	802,002,160 円
III	正味財産	13,783,438,469 円

【内 訳】

資 産 額

1 基本財産

土 地	91,173 平方メートル	5,153,844,072 円
建 物	27,701 平方メートル	3,350,443,558 円
構 築 物	124 点	297,200,094 円
図 書	99,946 冊	438,500,412 円
教具・工具・備品	10,995 点	129,711,410 円
第 2 号基本金引当特定資産		1,064,138,065 円
第 3 号基本金引当特定資産		256,000,000 円
減価償却引当特定資産		2,593,724,049 円
そ の 他		22,278,674 円

2 運用財産

現金・預金	1,248,330,799 円
有価証券	4,692,803 円
そ の 他	26,576,693 円

資 産 総 額 14,585,440,629 円

負 債 額

1 固定負債

退職給与引当金	215,773,320 円
---------	---------------

2 流動負債

前 受 金	485,472,529 円
未 払 金	70,727,562 円
預 り 金	30,028,749 円

負 債 総 額 802,002,160 円

正味財産 (資産総額－負債総額) 13,783,438,469 円

5) 平成18年度決算について

平成18年度決算の特徴としては主に次の点があげられます。

収入面では、改組により、関西国際大学の収容定員が減少したことにより学生数が一時的に減少したため、学生生徒等納付金が減少したこと、

支出面では、平成21年度開設予定の尼崎新キャンパス建設用地を購入したこと、および、平成19年度に支払予定の建築資金の一部7億円を2号基本金に組み入れたことです。

イ) 資金収支計算書

資金収支面では、当年度に、土地を16億円で購入しましたが、支払資金は、2号基本金として積み立てていた施設拡充引当特定資産を繰入（その他の収入）しましたので、資金収支上は影響なく、次年度繰越支払資金は、1,248百万円となり、前年度に比べ、59百万円増加しました。

ロ) 消費収支計算書

次に消費収支計算書にそって、概要を説明いたします。

関西国際大学学生数の一時的減少（平成19年度には、平成17年度を上回っています）により「学生生徒等納付金」が約127百万円減少しました。

同様の理由で、学生から収集する「手数料」も32百万円と、7百万円減少しました。

学校法人の負債とならない収入である「帰属収入」は、前年度264百万円減少し、2,801百万円となりました。

学校法人が永続的な活動を維持するために「帰属収入」から組入れる「基本金組入」を993百万円行った後の「消費収入」は1,809百万円となっています。

「人件費」は1,425百万円であり前年度に比べ86百万円増加しました。退職金の増加要因で24百万円増となった他、主な要因は、関西国際大学の学科増に伴うものであり、19年度の学生数の増加により、収支面では改善される見通しです。

「教育研究経費」は687百万円であり、前年度比12百万円の減少、「管理経費」は333百万円であり、前年度比5百万円の増加でした。

「消費収支差額」は経常収支ベースでは約55百万円の収入超過でしたが、尼崎キャンパス建築資金の一部である7億円を第2号基本金として特別組み入れたため、645百万円のマイナスとなりました。

基本金を組み入れる前の勘定である「帰属収入」と、「消費支出」との差額は348百万円の収入超過となっています。

ハ) 貸借対照表

貸借対照表は、期末における財政状況を示したものです。

資産から負債を差し引いた正味財産は毎年順調に増加しており、施設拡充引当特定資産、減価償却引当特定資産を始めとして、約40億円が支払準備金として預金・有価証券等で積み立てられており、健全な学院運営が行われています。

なお、負債は、退職給与引当金、支払の手続き上未払になった金額と、授業料等の前受け金及び預り金であり、借入金等はございません。

4. 監事の監査報告書

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

平成 19 年 5 月 16 日

学校法人濱名学院

監事 山田 一成

監事 中出慎次郎

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 18 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示するものと認め、ここに報告します。

以 上